

再生可能エネルギー、水素等、 省エネ政策について

2026年8月6日

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部政策課長 渡辺真幸

我が国のエネルギーを巡る現状

- 我が国は、すぐに使える資源に乏しく、国土を山と深い海に囲まれるなどの地理的制約を抱えており、**低いエネルギー自給率、化石燃料・火力依存のエネルギー供給**など、エネルギー安定供給上の脆弱性を抱えている。
- 石油危機後に改善を続けてきたが、東日本大震災後に大きく悪化。化石燃料・火力依存により、**①地政学リスクと②資源価格・為替リスク**を経済に内包。

エネルギー自給率

2024年度：**16.4%**（確報値）

* 2023年度時点（15.3%）では、**OECD加盟38カ国中2番目に低い**

（ 1970年：15.3%
⇒ 2010年：20.2%
⇒ 2014年： 6.3% ）

火力依存度 （電源構成）

2024年度：**68%**（確報値）

* 2023年度時点（69%）では、**G7で最も高い水準**

（ 1970年：72%
⇒ 2010年：65%
⇒ 2012年：89% ）

化石燃料輸入 （貿易収支）

2024年：**約24兆円**

* 高付加価値品で稼ぐ外貨（約28兆円）の大半を化石燃料の輸入で費消

「第7次エネルギー基本計画」のポイント

- S + 3 Eの原則の下、安全性の確保を前提に、エネルギー安定供給を第一として、経済効率性と環境適合性の向上に向けて最大限取組を進めていくことが重要。
- DXやGXの進展による電力需要増加。脱炭素電源の確保が経済成長に直結する状況であり、再エネ、原子力はともに最大限活用。特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指す。

主要分野における対応

- 再エネは、主力電源化を徹底し、地域との共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入。ペロブスカイト太陽電池は、2040年までに20GW導入。EEZ等での浮体式洋上風力の導入。次世代型地熱等の加速。
- 原子力は、安全性の確保を大前提とした再稼働とバックエンドを加速。「廃炉を決定した事業者が有する原発サイト内」における次世代革新炉への建て替え。フュージョンエネルギーを含めた次世代革新炉の研究開発を促進。
- 火力は、LNGの長期契約確保、水素・アンモニア・CCUS等による脱炭素化を推進。非効率な石炭火力を中心に発電量を低減しつつ、予備電源制度等を不断に検討。技術革新が進まず、NDC実現が困難なケースも想定して、LNG必要量を想定。
- 事業者の積極的な脱炭素電源投資を促進する事業環境整備、ファイナンス環境の整備。
- 省エネ・非化石転換の推進。省エネ型半導体や光電融合等の開発、データセンターへの制度的対応、省エネ設備の普及支援。脱炭素化が難しい分野における水素等やCCUSの活用。自給率向上に資する国産資源開発。
- AZECの枠組みを通じて、多様かつ現実的な道筋によるアジアの脱炭素化を進め、世界全体の脱炭素化に貢献。

- 1. 再生可能エネルギーについて**
2. 水素等について
3. 省エネルギー・非化石転換について
4. 日本成長戦略について

再生可能エネルギーの導入に向けた課題

- 再生可能エネルギーについては、地域共生を前提に、国民負担の抑制を図りながら、主力電源化を徹底し、最大限の導入拡大に取り組む。
- 他方、再エネ導入にあたっては、我が国のポテンシャルを最大限活かすためにも、以下の課題を乗り越える必要がある。

①地域との共生

- ✓ 傾斜地への設置など安全面での懸念増大。
- ✓ 住民説明不足等による地域トラブル発生。
- ⇒ 不適切なメガソーラーへの対策など地域との共生に向けた事業規律強化が必要

②国民負担の抑制

- ✓ FIT制度による20年間の固定価格買取によって国民負担増大（2026年度4.18円/kWh）。
- ✓ 特にFIT制度開始直後の相対的に高い買取価格。
- ⇒ FIPや支援の重点化など、更なるコスト低減が必要

③出力変動への対応

- ✓ 気象等による再エネの出力変動時への対応が重要。
- ✓ 全国大での出力制御の発生。
- ✓ 再エネ導入余地の大きい地域（北海道、東北など）と需要地が遠隔。
- ⇒ 地域間連系線の整備、蓄電池の導入などが必要

④イノベーションの加速とサプライチェーン構築

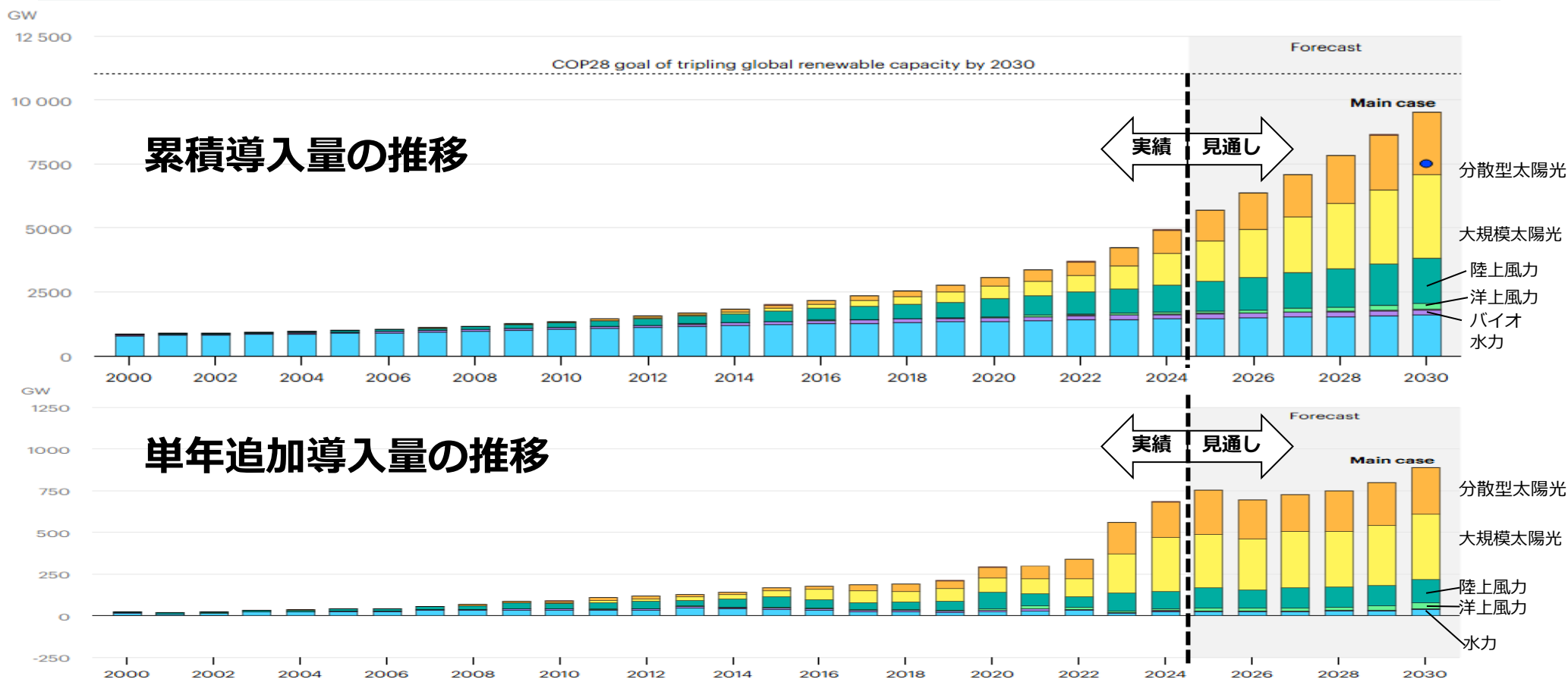
- ✓ 平地面積や風況などの地理的要件により新たな再エネ適地が必要。
- ✓ 太陽光や風力を中心に、原材料や設備機器の大半は海外に依存。
- ✓ 技術開発のみならず、コスト低減、大量生産実現に向けたサプライチェーン構築、事業環境整備が課題
- ⇒ ペロブスカイトや浮体式洋上風力、次世代型地熱などの社会実装加速化が必要

⑤使用済太陽光パネルへの対応

- ✓ 不十分な管理で放置されたパネルが散見。
- ✓ 2030年半ば以降に想定される使用済太陽光パネル発生量ピークに計画的な対応が必要。
- ✓ 適切な廃棄のために必要な情報（例：含有物質情報）の管理が不十分。
- ⇒ 適切な廃棄・リサイクルが実施される制度整備が必要

世界の再エネ導入量

- 国際エネルギー機関によれば、世界の再エネ累積導入量は、2030年までに現状からほぼ倍増する見通し。
- 単年追加導入量は今後多少の増減は見込まれるが、2030年に向けて、足下の過去最高水準が継続される見通し。



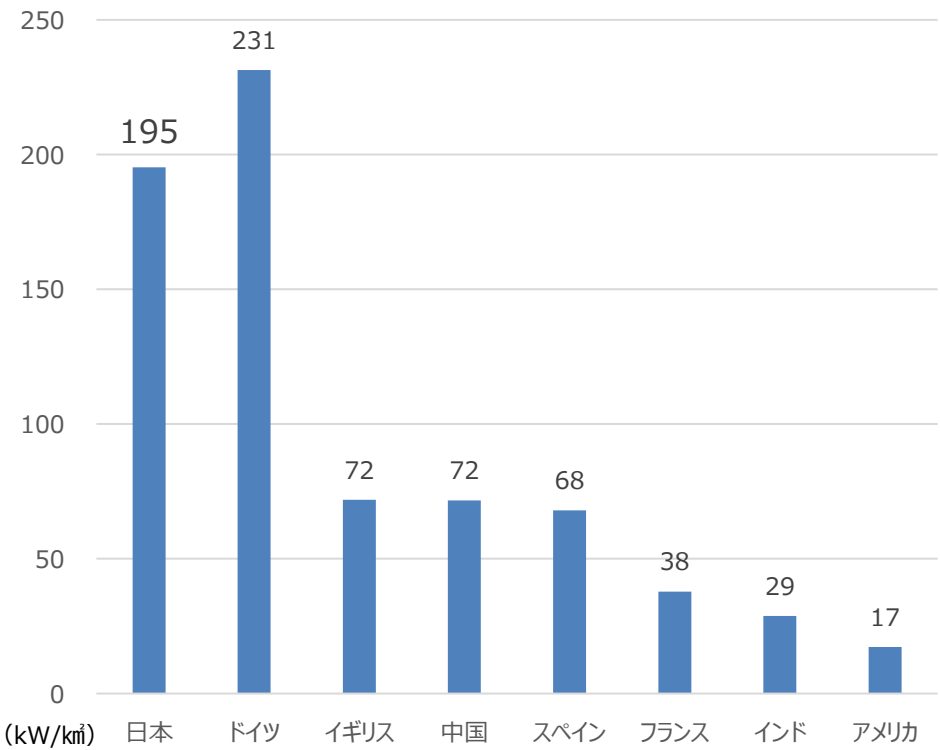
再生可能エネルギーの導入拡大

- 政府は、再エネの主力電源化に向けて、FIT/FIP制度などを活用して再エネの最大限導入を実施。
- 震災以降、再エネ（全体）を約2.0倍、風力を約2.5倍、太陽光は約20倍まで増加させた。
- その結果、国土面積あたりの太陽光設備容量は主要国の中で最大級の水準に到達。

再エネの導入状況（日本）

	2011年度	2024年度	増加率
再エネ （全体）	10.4% （1,131億kWh）	23.1% （2,286億kWh）	約2.0倍
太陽光	0.4% （48億kWh）	9.9% （981億kWh）	約20倍
風力	0.4% （47億kWh）	1.2% （117億kWh）	約2.5倍
水力	7.8% （849億kWh）	7.4% （735億kWh）	—
地熱	0.2% （27億kWh）	0.4% （39億kWh）	—
バイオマス	1.5% （159億kWh）	4.2% （414億kWh）	約2.6倍

国土面積あたりの太陽光設備容量（2023年）



（出典）外務省HP（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>）、IEA Renewables 2024、2024年度エネルギー需給実績（確報）、FIT認定量等より作成

地域共生型への重点化（例：ペロブスカイト太陽電池）

- 積水化学工業が2025年度から事業化開始。GW級に向け、製造ラインを構築中。
- また、2030年度に年間製造能力200～300MW以上の量産構想を有した3社が、GI基金を活用した研究開発を進め、追従。



出典：積水化学工業(株) 提供資料

積水化学工業・積水ソーラーフィルム

2025年度に事業化開始、GW級の製造ラインを構築へ

2025年1月に新会社積水ソーラーフィルムを設立。
大阪府堺市にGW級の製造ライン構築のため、**約3,150億円を投資を決定**（GXサプライチェーン構築支援事業にて半額補助）。
100MWの供給体制を2027年度に稼働開始予定。
並行して、GI基金を活用した低コスト・大面積での量産技術の確立や社会実証を実施。



出典：(株)エネコートテクノロジーズ提供資料

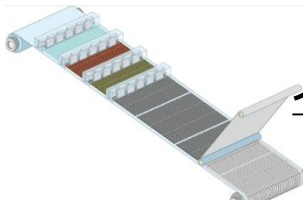
エネコートテクノロジーズ

設置自由度の高いペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた量産技術開発と実証

多様なプレイヤーとの実証・研究開発を通して、フィルム型ペロブスカイト太陽電池の量産化・低コスト化を目指す。

委託先：日揮、KDDI、豊田合成、YKK AP、京都大学、青山学院大学（設置施工・研究開発 等）

協力先（※助成を受けない）：トヨタ自動車、INPEX、サンケイビル、MOL PLUS(商船三井CVC)



出典：(株)リコー提供資料

リコー

インクジェット印刷ペロブスカイト太陽電池生産技術開発及び社会実装に向けた設置施工技術・電装技術開発

有機半導体技術とインクジェット技術を応用し、全機能層インクジェット印刷によるロール・トゥー・ロールでのペロブスカイト太陽電池の製造

連携先：大和ハウス工業株式会社（施工技術開発）、NTTアノードエナジー株式会社（電装設計技術開発）



出典：パナソニック HD(株)HP

パナソニック ホールディングス

ガラス型ペロブスカイト太陽電池の量産技術開発とフィールド実証

意匠性・性能を兼ね備えた**建材一体型**のガラス型ペロブスカイト太陽電池の開発・実証

連携先：AGC株式会社、パナソニック環境エンジニアリング株式会社

「メガソーラー対策パッケージ」

	メガソーラー対策パッケージ	対策の進捗状況
1 不適切事案に対する 法的規制の強化	- 環境アセスの対象拡大と電気事業法の執行強化 - 太陽電池発電設備の構造安全性の確認制度の強化 等	- 環境省が1月に検討会立ち上げ。今次国会期間中の取りまとめに向け議論中。 - 改正電気事業法案について3月下旬に閣議決定・今次国会の提出。
2 地域の取組との 連携強化	国と地方の新たな連携枠組み「再エネ地域共生連絡会議」の設置 等	- 関係自治体との連絡会議を開催。 ▶地方三団体：3月18日 ▶全国自治体職員：4月14日 ▶各地方ブロック別説明会：本年夏～秋ごろ順次開催予定
3 地域共生型への 重点化	2027年度以降の新規メガソーラーに係る支援の廃止 - ペロブスカイトや、屋根設置等の地域共生が図られた導入支援への重点化 等	2027年度以降の事業用太陽光（地上設置）について、支援廃止を審議会決定、3月下旬に省令・告示改正済み。 - 関係省庁と連携し、公共施設・インフラ空間等への導入加速化を目指す。

(2026年3月末時点)

導入拡大余地が大きい洋上風力発電

- 洋上風力発電は、**導入拡大のポテンシャルがあり、経済波及効果が期待される電源。**
- 第7次エネルギー基本計画においても、**再エネの主力電源化に向けた切り札**と位置付けられている。

導入拡大のポテンシャル

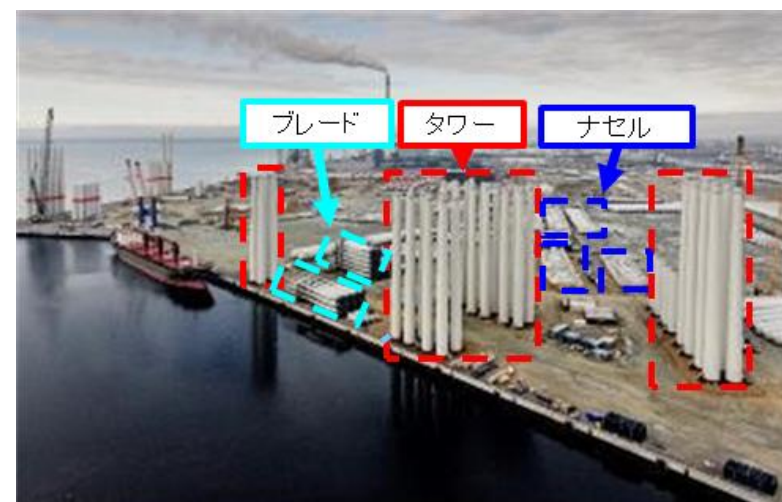
- 欧州を中心に世界で導入が進展。
- 日本も、陸上風力は開発適地が限られる一方、洋上風力は、**四方を海に囲まれ、領海・EEZは世界第6位の面積**であり、導入拡大のポテンシャルは高い。

我が国の排他的経済水域（EEZ）



経済波及効果

- 洋上風力発電設備は、**部品数が多く（数万点）**、また、**事業規模も大きいことから、関連産業への波及効果が大きく**、地域活性化にも寄与。
- ・建設・運転・保守等の地域との結びつきの強い産業も多いため、地域活性化に寄与。
- ・デンマークのエスビアウ港には約200の企業が集積し、洋上風力とOil & Gas産業等を合わせて**約10,000人の雇用を創出。**

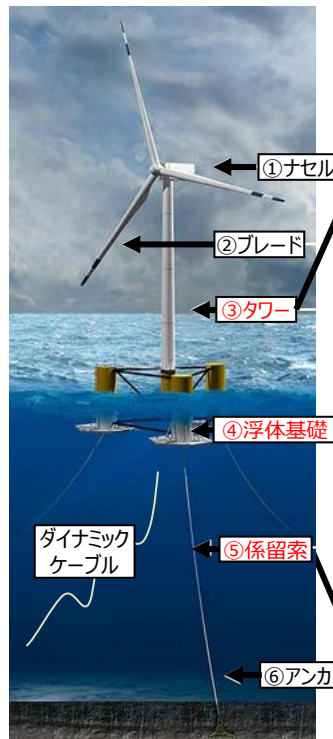


出所) Port of Esbjerg, <https://portesbjerg.dk/en/about-us/jobs>, 閲覧日:2025/9/25, 及びPort of Esbjerg Annual Report 2018

洋上風力の国内産業・技術基盤の充実（サプライチェーン形成）

- 洋上風力のサプライチェーン構築は、安定供給・産業競争力強化の観点から極めて重要。事業規模も大きい。
- 洋上風力は欧州で導入拡大が先行したことから、特に風車の製造産業は欧州に集中し、国内の風車産業構築が大きな課題。一方、今後導入拡大が見込まれる浮体式洋上風力については、我が国の強みである造船、繊維・鉄鋼等の素材、製造技術や量産化技術を十分に活かせる領域。
- 「洋上風力産業ビジョン2.0」(2025年8月洋上風力官民協議会)でとりまとめた、「2040年までに国内調達比率を65%以上」とする産業界目標の実現に向け支援していく。

＜浮体式洋上風力発電設備＞※はGXサプライチェーン構築支援事業で支援（①～⑥が支援対象）



(株)駒井ハルテック：風車タワー(富津工場(千葉))※



国内初の洋上風車用タワー生産ライン。国産高張力鋼材の利用による軽量化を狙う。2029年に年間約30基の製造能力を整備。

(株)大島造船：浮体基礎製造(香焼工場(長崎))※



世界最大級のドライドックを保有。造船事業で培った量産製造ノウハウを活用し、部品製造から完成品組立まで一貫通貫で施工・高速量産。2029年に年間約30基の製造能力を整備。

日鉄エンジニアリング(株)：浮体基礎製造(若松工場(福岡))※



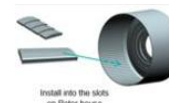
着床基礎の量産に加え、浮体基礎についても2028年に年間約20基の製造能力を整備。

ナロック(株)：係留ロープ(量産工場(和歌山))※



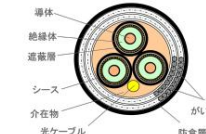
大口径係留ロープを製造出来る数少ないメーカー。2030年に年間約30基分の製造能力を整備。

TDK(株)：ナセル内発電機の磁石



発電機に必須となる磁石のグローバルサプライヤー

住友電気工業(株)、古河電気工業(株)：ダイナミックケーブル



電力ケーブルのグローバルサプライヤー

JFEエンジニアリング(株)：浮体基礎製造(津製作所(三重))※



広大な海洋ドック及びヤード、岡山県笠岡に着床式のモノパイル工場を保有。橋梁・鋼構造物で培ったノウハウを活用し、2030年に年間24基の製造能力を整備。

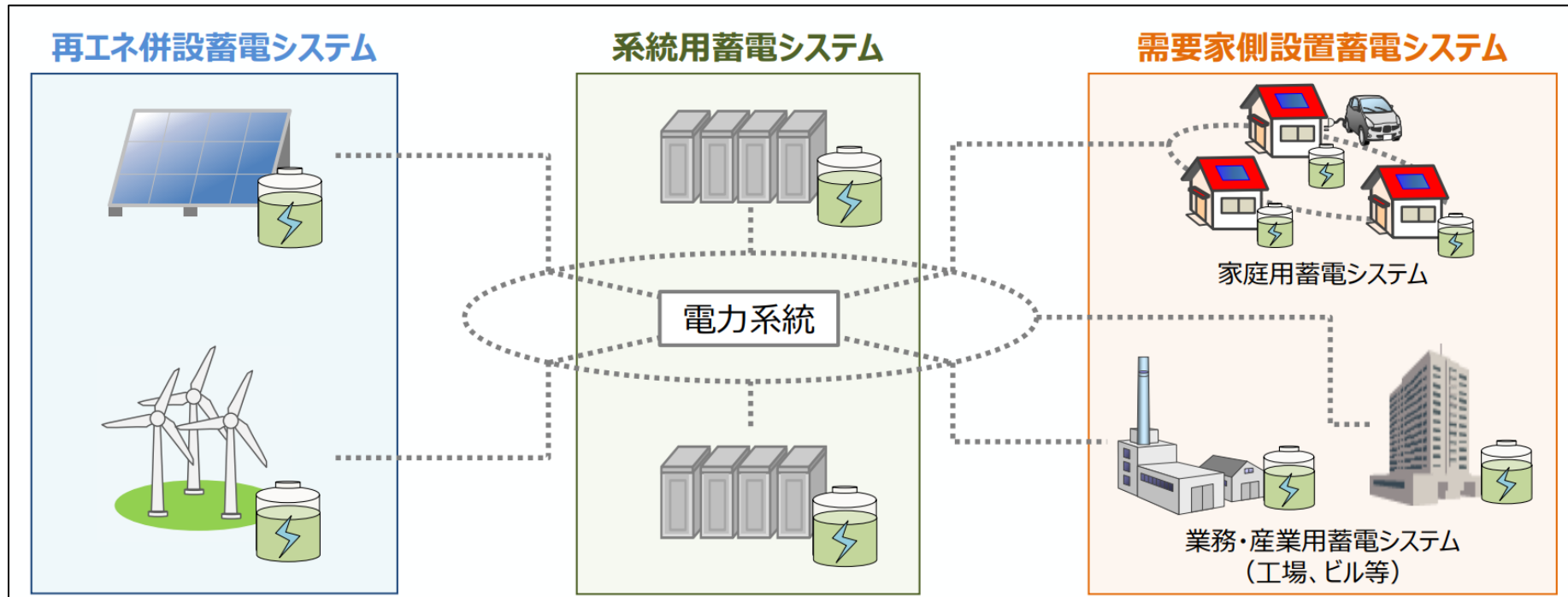
濱中製鎖工業(株)：係留チェーン(兵庫)



世界で4社しかない鋼製チェーンメーカー

定置用蓄電システムの重要性及び活用のあり方

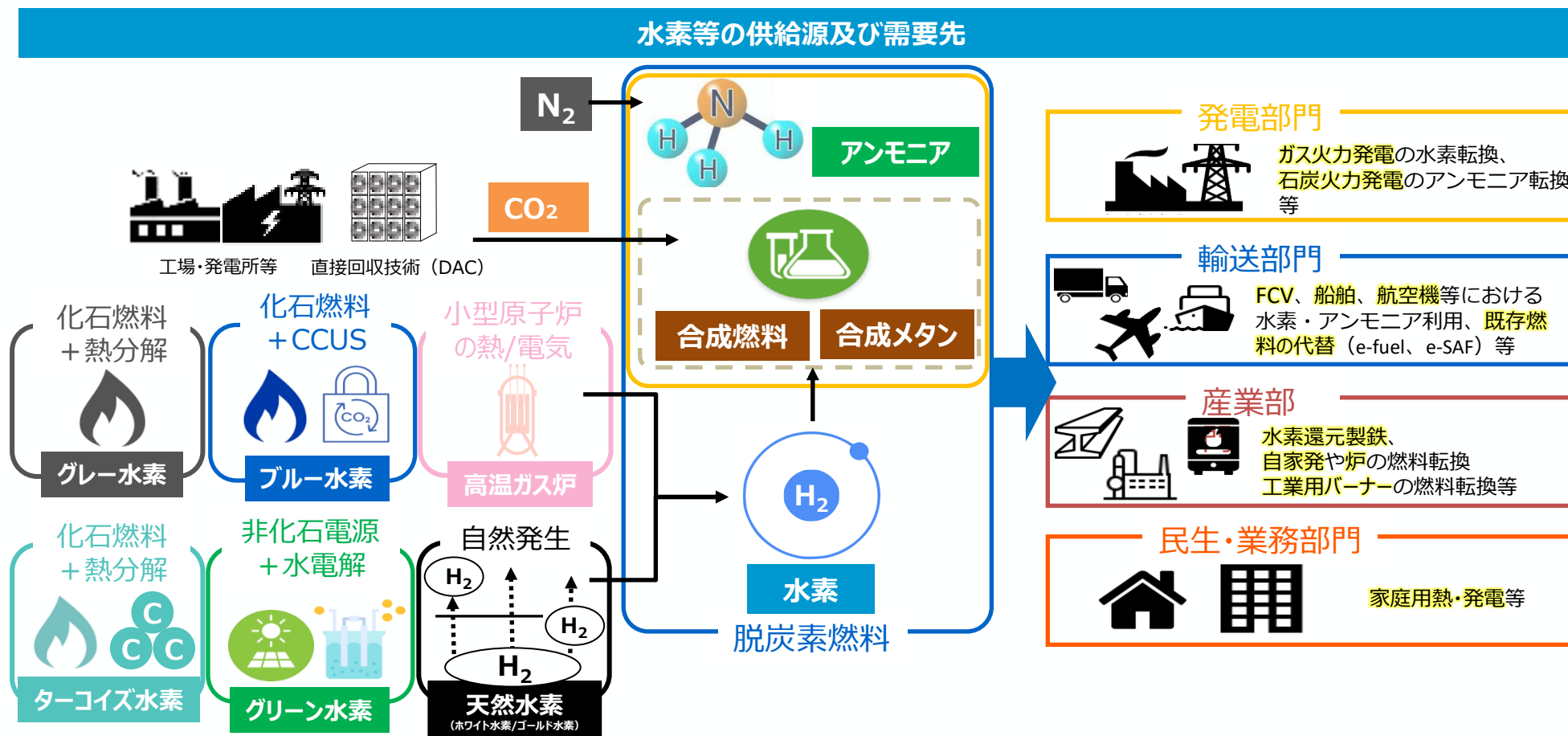
- 再生可能エネルギーの主力電源化を進める中で、電力の安定供給と脱炭素化の両立を図っていくためには、再エネで発電した電気を貯蔵できる定置用蓄電システムの導入を進めることが重要。
- 系統用蓄電システムについては、主に再エネの出力整形、系統の調整力といった役割が期待。
- 再エネ併設蓄電システムについては、主に再エネの出力制御の抑制といった役割が期待。



1. 再生可能エネルギーについて
- 2. 水素等について**
3. 省エネルギー・非化石転換について
4. 日本成長戦略について

水素等の重要性

- 水素とその派生物（アンモニア、合成メタン、合成燃料）は、電化が困難な高温熱を使う産業分野（鉄鋼・化学等）や商用車などの輸送分野の脱炭素化に不可欠な手段。日本企業の世界のグリーン市場獲得にも必要で、関連インフラなど国内設備投資や産業クラスターの形成にも繋がる。
- アジアの現実的な脱炭素化とエネルギー安全保障を両立する、実効的な火力発電のトランジションにも貢献。火力発電は需要の変動調整等に必要。引き続きエネルギー安定供給のために重要。



需給一体での大規模サプライチェーン構築

- 水素社会推進法に基づき水素等の供給・需要を創出するプロジェクトについて、当初の化石燃料等との価格差に着目した支援スキームの公募に、2025年3月31日の締切までに、計27件の計画申請があった。
- 条件が整った案件から、順次、認定。2026年3月までに6件認定済。

豊田通商ほか：グリーン水素案件

- 陸上風力発電による電気を活用して、愛知製鋼の知多工場において、トヨタ・千代田化工製の水電解装置により水素を製造。
(年間約1,600トン)
- 愛知製鋼の特殊鋼加工工程の加熱炉で利用。電炉業界初のグリーン鋼を製造予定。

レゾナックほか：水素・アンモニア案件

- レゾナックが廃プラスチック等をガス化（荏原製作所とUBEの技術を日揮がライセンス化）。水素を原料に低炭素アンモニアを製造。
(年間約20,000トン)
- 繊維原料となるアンモニア誘導品（アクリロニトリル）を製造・販売。

JERAほか：アンモニア案件/三井物産ほか：アンモニア案件

供給事業者	CFI※:40%、JERA:35%、三井物産:25% ※米国の肥料メジャー(Central Farmers Industries)	
主な利用事業者	①	JERA、豊田自動織機等
	②	北海道電力、三菱UBEセメント、東ソー 等
生産地・利用地	米国ルイジアナ州（約77万トン/年） →①愛知県碧南など（JERA） →②北海道苫小牧など（三井物産）	

- 日本最大級の石炭火力発電所であるJERA碧南火力などのクリーン化、エネルギー安定供給に貢献。IHIの混焼ボイラーの商用利用。
- 中京地区など、面的な産業クラスター創出に貢献。自動車部品、セメント、半導体用の化学製品など環境価値の高い、多様な製品市場を創出。

YHC・サントリー：グリーン水素案件

- やまなしハイドロジェンカンパニー（YHC）及びサントリーが主体となり、水電解により低炭素水素を製造。
(年間約1,607トン)
- 天然水の殺菌工程における熱源として利用。

YHC・ヒメジ理化：グリーン水素案件

- やまなしハイドロジェンカンパニー（YHC）及びヒメジ理化が主体となり、ヒメジ理化田村工場および福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)において、水電解により低炭素水素を製造。
(年間約1,177トン)
- 主にヒメジ理化が製造する石英ガラスの加工工程の熱源として利用。

主な研究開発・実証プロジェクトの進捗状況

グリーンイノベーション基金等を活用し、地産地消型やサプライチェーン構築に繋がる多様な技術を開発。
日本企業の技術・製品を活かした産業クラスターの形成にも貢献。

福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）

- 福島復興の一環として、浪江町でグリーン水素を製造。世界最大級の運用実証。
- 県内の水素ステーションや「道の駅なみえ」の燃料電池等¹に供給。



旭化成の10MW水電解装置

グリーン水素製造・熱需要脱炭素（山梨県）

- 東レの膜を活用したカナデビアの水電解装置や、三浦工業の水素ボイラー²など活用。
- 2025年10月、サントリー天然水工場向けに蒸気供給開始。



液化水素によるサプライチェーン実証（川崎重工）

- 川崎市扇島に受入基地を建設。2025年11月、起工式。
- 香川県坂出市の造船所で商用規模の液化水素運搬船の建造を12月に開始。



液化水素運搬船



受入基地（陸上タンク等）

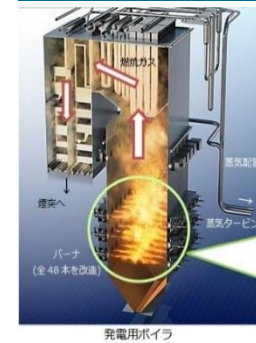
水素混焼発電実証（関西電力）

- 既設ガスタービン発電設備を活用し、水素混焼発電実証を実施。
- 混焼率30%（体積比）の水素混焼発電に成功。



姫路第二火力発電所における水素混焼

アンモニア混焼実証・JERA碧南（IHI製ボイラ）



- 100万kW級商用石炭火力で、世界初の20%混焼の実証を完了。



- 今後、50%以上の高混焼に向けた実証を予定。

ガスタービンにおけるアンモニア専焼（IHI）

- 2 MW級ガスタービンの液体アンモニア専焼技術の実証実験を実施。
- マレーシア・Gentariとの協業プロジェクトにより、早期の商業運転開始を目指す。



アンモニア専焼2MW級ガスタービン

“水素大動脈構想”の実現

- 昨今の国際情勢変化や、カーボンニュートラル宣言当時からの市場環境の変化等も踏まえ、より具体的で、より実効的な取組が求められる中、産業界もフルコミットする“水素大動脈構想”の実現に向け、官民一体で社会実装を加速化する必要。
- 水素・アンモニア政策全体としては、研究開発、社会実装（水素大動脈構想）、国際展開の3柱を軸に、以下に示す具体的な施策について、重点的に取組を促進。水素基本戦略で示された方針を更に具体化していく。

水素大動脈構想の実現を核とする3つの柱

● 産業競争力強化に向けた研究開発・商用実証等

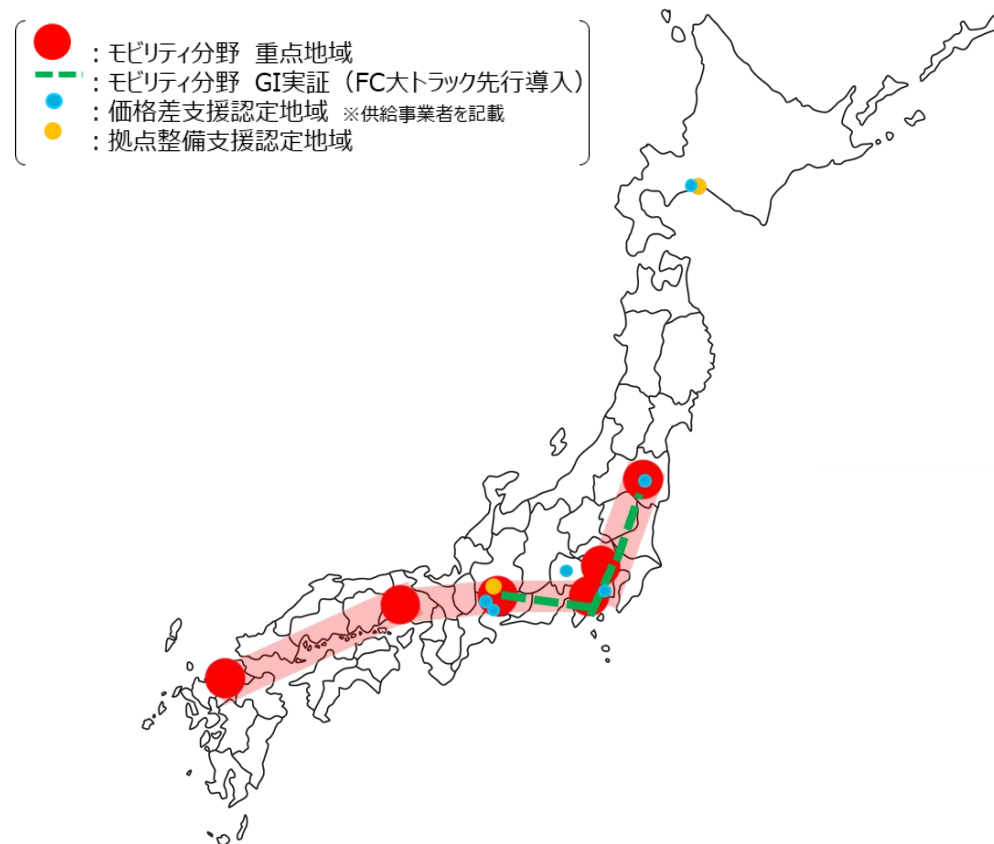
- ・高温ガス炉・天然水素等を通じた将来的な国産化・価格低減 等

● “水素大動脈構想”の実現 官民集中投資による社会実装加速

- ・重点地域中心にFC商用車集中投入・大規模ステーション整備
- ・海外展開も見据えた投資支援 等

● 国際展開の推進・国際標準・国際海運

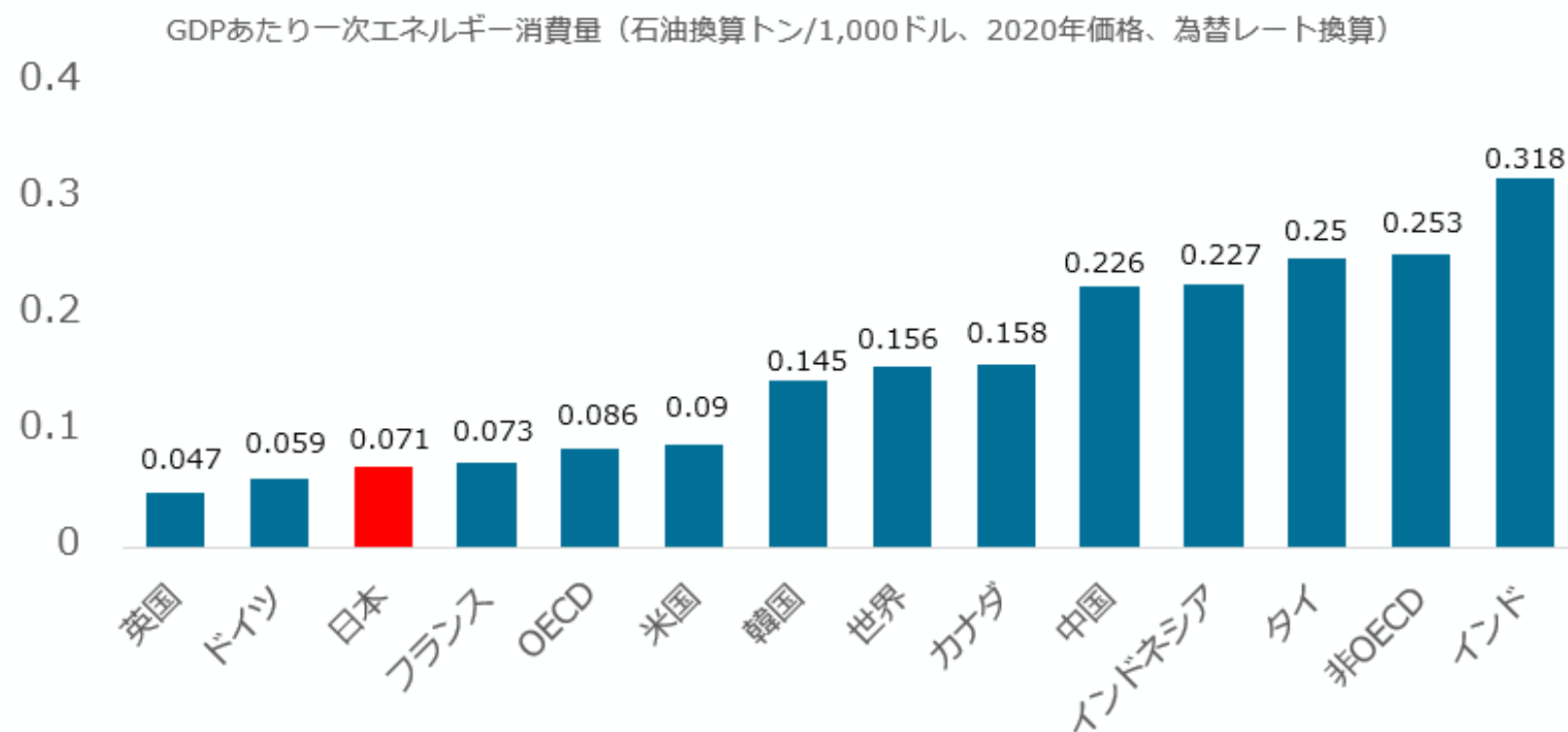
- ・国際連携、国際標準戦略
- ・アンモニアバンカリング実証含め船舶分野の取組 等



1. 再生可能エネルギーについて
2. 水素等について
- 3. 省エネルギー・非化石転換について**
4. 日本成長戦略について

世界全体のエネルギー効率

- GDPあたりの一次エネルギー消費量であらわす2023年の日本のエネルギー効率は、世界平均の半分以下。

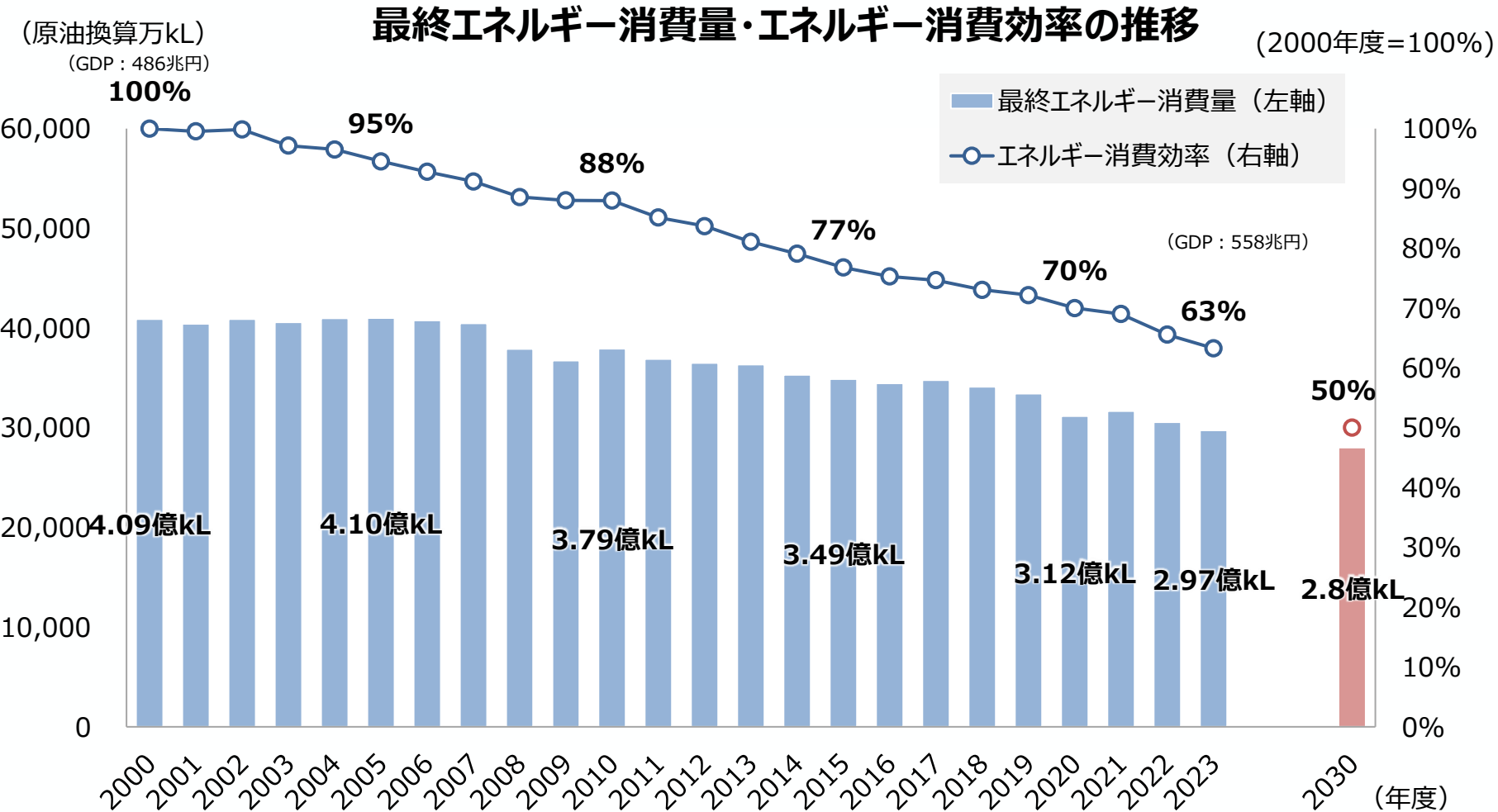


注：火力発電と比較して太陽光・風力発電の一次エネルギー換算係数は小さいことから、電源構成に占める後者の割合が大きい国に有利となる点には留意。

出典：IEA (2025). “World Energy Balances”より、（一財）日本エネルギー経済研究所作成。

日本の徹底した省エネの推進

- 日本の最終エネルギー消費量は減少傾向であり、エネルギー消費効率は年々改善。



※エネルギー消費効率について、2000年度の効率を1とし、各年の効率を指数化
出典：総合エネルギー統計（2023年度確報値）、GDP統計を基に資源エネルギー庁作成。

省エネ・非化石転換の推進

- 徹底した省エネに向けては、支援と規制を一体的に進めていくことが重要。
- 具体的には、GX予算も活用した支援措置により初期需要を創出しながら、普及拡大に向けて、国が目標等を示し事業者が取組を進める措置等（省エネ・非化石転換法に基づく制度）を進める。
- 特に中小企業は、何をすれば良いのかわからない企業も多く、「気づきを与える」取組も重要。

設備更新支援

- 市場の創出・拡大（数千億円規模の投資促進）
 - ・ 省エネ・非化石転換補助金
 - 【国庫債務負担行為含め総額2,450億円】
 - － 省エネ設備への更新を支援
 - － 電化・燃料転換のための設備更新を支援
 - － EMS（エネルギーマネジメントシステム）の導入支援

支援・規制
一体的に
取り組む

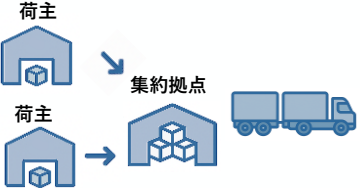
気づきを与える

- 専門家・金融機関・サプライチェーンとの連携
 - ・ 省エネ診断（専門家が中小企業に省エネ提案）
 - ・ 省エネ・地域パートナーシップ
（地域の金融機関が中小企業の省エネをサポート）
 - ・ サプライチェーン連携事業
（下流の大企業が上流の中小企業に知見を共有等）

規制（省エネ・非化石転換法）

- 国が目標・目安を示し、事業者が取組を進める
 - ・ エネルギー使用者の省エネ
 - － 国が示す目標等を踏まえ、省エネ・非化石転換に関する中長期計画の作成、エネルギー使用状況の報告
 - ・ 設備メーカーの省エネ
 - － 国が示した目標年度までに省エネ性能向上（トップランナー制度）
- 時代の要請に応じた追加措置（今年度から開始）
 - ・ データセンターの省エネ
 - － データセンター業の満たすべきエネルギー効率の提示、報告義務内容の拡充、その一部の可視化
 - ・ 工場における非化石転換（太陽光導入等）加速
 - － 屋根置き太陽光の設置余地等の報告を義務化

省エネルギー・非化石転換を取り巻く課題の例

産業	業務	家庭	運輸
			
課題① 中小企業の省エネ - 省エネ補助金、省エネ診断支援の活用促進 - 金融機関や省エネ支援機関と連携した「省エネ・地域パートナーシップ」の推進 課題② 太陽光の導入拡大 - 屋根設置太陽光発電の導入余地の報告制度開始 課題③ サプライチェーン強化 - サプライチェーンの上流から下流が連携した取組促進 課題④ デジタル・AI活用 - デジタル・AI技術による省エネ・生産性向上	課題① データセンター - データセンターの省エネについて、事業者が満たすべき効率を設定し、その取組を可視化する等の制度を導入 課題② ZEB化 - 新設する商業用ビル、病院等のZEB化の普及促進 - 既存ビルの省エネ改修促進	課題① GX ZEHの普及 - GX ZEH（省エネ性能の大幅上昇や自家消費型太陽光発電の導入）の普及加速 課題② 高効率給湯器 - 家庭の3割を占める高効率給湯器。高効率給湯器の導入促進。	課題① 自動車の燃費向上 - 自動車等の燃費向上 課題② 高効率輸送 - 荷主と輸送事業者の連携強化。

数千億円規模の予算（支援）と省エネ・非化石転換法（規制）により支援と規制を一体的に進める

第7次エネ基を踏まえた省エネ施策の全体像

目標

- 2040年に向けて、まずは2030年度エネルギー需給見通し等で示した具体的施策を着実に実行。
- その上で、施策の進捗状況などを確認しながら、技術革新の水準や、国際情勢、DXやGXの進展状況などを総合的に踏まえ、必要な施策の更なる具体化や見直しに取り組んでいく。

方向性

- 今後、需要サイドの取組として、徹底した省エネルギーに加え、電化や非化石転換が占める割合も今まで以上に大きくなる。
- 脱炭素化等に伴うコスト上昇を最大限抑制するべく、経済合理的な対策から優先して導入。

徹底した省エネ

- 経済活動を低下させることなく省エネを進める。
- DXやGXの進展による電力需要増加への対応（データセンター等）
- 更なる省エネのため、非連続的な技術開発・取組強化
- 多くの中小企業や家庭にとって脱炭素の取組の「第一歩」は省エネ。省エネを契機として脱炭素を促進。

電化・非化石転換

- 電化を進めつつ、電化が困難な分野を中心に、天然ガスなどへの燃料転換や、水素等やccusなどの活用を進める。
- エネルギー多消費産業を中心として、抜本的な製造プロセス転換のため、設備投資やサプライチェーンの構築等を計画的に進める。
- デマンドレスポンス（DR）の促進と一体的に進めていく。

支援

設備更新支援、省エネ診断、技術開発支援、人材育成、支援体制の構築 等

◆ 規制と支援を一体的に取り組む

規制

トップランナー制度、目標設定、定期報告、情報開示、遵守基準の設定 等

1. 再生可能エネルギーについて
2. 水素等について
3. 省エネルギー・非化石転換について
- 4. 日本成長戦略について**

「資源・エネルギー安全保障・GX」分野 ロードマップ

次世代型太陽電池

- 目標：2040年までに国内約20GWの導入
 - ・政府調達等を最大限活用しつつ、自治体を含めた公共施設・インフラ空間等に対し、2035年までに5GWを目指した積極的な導入による需要喚起
 - ・アジア等の工業団地等での実証など、海外での導入実証支援を通じた需要創出・市場開拓

洋上風力

- 目標：2040年までに30GWの海外案件に関与
 - ・海外風車メーカーとの協業や設備投資支援による、国内部品メーカーの再興と風車及び浮体のサプライチェーン構築
 - ・2040年までに国内調達比率65%(産業界目標)
 - ・AZECの枠組み等を活用した海外との連携・制度検討、海外展開支援

次世代型地熱

- 目標：2030年代早期の実用化、2050年までに国内7.7GWを導入
 - ・GI基金による国内実証を通じたオペレーターの創出、実績・ノウハウの獲得
 - ・温泉法等の現行規制上の扱いや理解醸成のために必要な技術的な検討

次世代革新炉

- 目標：国内のリプレイス需要及び海外需要を獲得するための、国内原子力サプライチェーンや原子力人材の基盤強化
 - ・サプライチェーンの製造能力強化、原子力人材育成のための産官学による司令塔機能及びロードマップの整理
 - ・JAEAの基盤強化による革新炉開発・規制基準の基盤となる技術的検討

水素等

- 目標：ガスタービン等の関連機器で、2050年時点で年間10兆円程度の世界シェアを獲得
 - ・価格差支援・拠点整備支援や脱炭素電源オークション等の活用、重点地域へのFC商用車集中導入・インフラ整備など、水素大動脈構想の実現に向けた取組の推進
 - ・高温ガス炉、天然水素等を含む研究開発・環境整備や、国際標準化、需要国連携・供給源多様化等を通じた関連機器の国際展開

グリーン鉄

- 目標：2030年代前半に年約300万t以上のグリーン鉄市場を国内外で獲得
 - ・大型革新電炉の設備投資や水素還元製鉄の技術開発支援
 - ・グリーン鉄の国内初期需要創出（公共工事におけるグリーン鉄の調達等）
 - ・高品位スクラップ鉄増産に向けた、リサイクル施設への設備投資支援（2030年に約200万トン/年の生産能力獲得）

GXケミカル

- 目標：2040年に3.2兆円のGXケミカル市場の獲得、GX基礎化学品の持続可能な供給基盤の構築
 - ・GX機能性化学品への成長投資支援
 - ・基礎化学品の脱炭素化/低炭素化及び安定供給体制の構築を後押しする設備投資支援

ご静聴ありがとうございました。